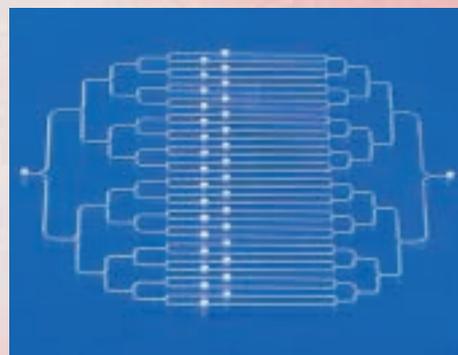


株主の皆様へ

第139期 報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第139期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成17年6月29日

日本板硝子株式会社

代表取締役
社長執行役員

藤本勝司

営業の概況

当期における国内経済は、年度前半は企業収益の改善や民間設備投資の増加が見られるなど堅調に推移いたしましたが、年度後半には原油を始めとする各種素材価格のさらなる高騰やIT関連業種での在庫調整等が景気回復の足取りに影響を与え始める状況となりました。

当社を取り巻く環境につきましては、建築分野における新設住宅着工戸数及び非居住用建築着工床面積並びに自動車分野における国内総生産台数は、いずれも前期を上回りました。情報電子分野では、世界のパソコン出荷台数、携帯電話生産台数は共に増加して前期を上回りましたが、年度後半には一部の製品に在庫調整の影響が出てまいりました。一方、板ガラス製造の主要燃料である重油価格の高騰により、製造コストに大きな影響が生じております。

このような状況の下、当社は中期経営計画「ACT21」により安定した収益体制の構築と高収益・高効率経営の実現を目指し、またオンリーワン商品の拡大に努め、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。その結果、売上高は、前期にガラス磁気ディスク事業を譲渡した影響もあり、前期比減少いたしましたが、営業利益は、事業の再構築や好調な商品の売上増等により、増加いたしました。経常利益は、

営業利益の増加及び雑損失の減少等により、前期比増加いたしました。また、愛知工場の閉鎖や光通信用レンズ製品の除却等に伴い、合計56億88百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益など合計47億84百万円の特別利益を計上いたしました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。（括弧内の数字は前期比を示しております。）

売上高	1,709億4百万円	(1.3%減)
営業利益	44億77百万円	(25.2%増)
経常利益	36億88百万円	(7,196.8%増)
当期純利益	16億81百万円	(564.7%増)

今後の経済の見通しにつきましては、景気は全般的に回復局面にあると考えられますが、中東情勢を背景とした素材価格の高止まりや北米経済の先行きなど、懸念すべき多くの要因が存在しております。

当社関連分野では、建築・自動車分野は、需要は概ね横ばいを予想しておりますが、情報電子分野は、大きな需給の波を繰り返しながらも長期的には成長を続けていくものと見ております。

このような状況の下、当社といたしましては、2005年度（平成17年度）から2007年度（平成19年度）の中期計画「CCP300」を策定し、

目標の達成に向け、全社を挙げて取り組んでまいります。

部門別の取組は次のとおりであります。

<板ガラス部門>

部門全体では、引き続き徹底したコスト削減と高機能商品の開発・拡販に努力いたします。建築用ガラス事業では、今後益々需要の高まる省エネや防犯の機能を備えた複層ガラス及び合わせガラス並びに光触媒効果を活かしたセルフクリーニングガラス等の拡販に注力いたします。また、自動車用ガラス事業では、熱線カットガラスなどの新商品、高付加価値商品の拡販とグローバル化する自動車市場での新たな展開を目指していきたくと考えております。

<情報電子部門>

部門全体では、新商品を次々と市場に提供することにより、拡大成長を図ってまいります。ディスプレイ事業では、プラズマディスプレイ用ガラスの市場参入や中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力いたします。光関連事業では、引き続きマルチファンクションカラープリンター市場への積極的な展開を図るとともに、通信用レンズは、効率化した体制で高機能・高付加価値品の商品化を進めてまいります。

<ガラス繊維部門>

特殊ガラス繊維分野で「ナンバーワン、オンリーワン」の戦略をさらに推し進め、新商品開

発のスピードアップとグローバル展開による拡大発展を目指してまいります。

研究開発・エンジニアリングにつきましては、先端技術への挑戦と、ものづくりへの情熱をベースとして新技術の創出を目指すとともに、社内外の知識を活用し、バイオ、環境、エネルギー等の新分野での商品開発も進めてまいります。

当期部門別の状況

<板ガラス部門>

建築用ガラス事業の売上高は、複層ガラスや防犯ガラス等の高機能ガラスを中心に好調に推移し、前期を上回りました。自動車用ガラス事業の売上高は、前期比ほぼ横ばいとなり、この結果、板ガラス部門全体の売上高は、前期比0.8%増の1,033億71百万円となりました。

<情報電子部門>

光関連事業の売上高は、光通信用レンズ需要の回復が依然として鈍いものの、マルチファンクションプリンター向けを中心とした事務機器用光部品が引き続き増加し、前期を上回りました。ディスプレイ事業の売上高は、携帯電話向け液晶需要の増加等により、前期を上回りました。以上により、情報電子部門は全般的に好調に推移いたしました。前期にガラス磁気ディスク事業を譲渡した影響により、情報電子部門全体の売上高は、前期比5.3%減の366億22百万

円となりました。

<ガラス繊維部門>

ゴムコード、フレークなどの商品は堅調に推移いたしましたが、バッテリー用セパレータの売上高は、競争環境の激化による市況の悪化もあり、減少いたしました。この結果、ガラス繊維部門の売上高は、前期比3.4%減の159億42百万円となりました。

<その他部門>

サッシなど建材商品の売上高がサッシ介入販売を縮小した影響により前期を下回りましたため、その他部門の売上高は、前期比 3.0 %減の149億68百万円となりました。

設備投資及び資金調達状況

当期の設備投資につきましては、生産の合理化、効率化及び省エネを目的とした設備改善など総額で96億86百万円を実施いたしました。

当期の資金調達につきましては、社債償還資金、設備投資資金等に充当するため、平成16年5月に2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 230 億円を発行いたしました。

営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第136期 (平成13年度)	第137期 (平成14年度)	第138期 (平成15年度)	第139期 (平成16年度)
売上高 (百万円)	180,612	173,641	173,160	170,904
当期利益 (百万円)	574	716		
当期純利益 (百万円)			252	1,681
1株当たり 当期利益	1.29円	1.61円		
1株当たり 当期純利益			0.57円	3.79円
純資産 (百万円)	195,301	172,732	186,870	184,588
1株当たり 純資産	439.97円	389.52円	421.49円	416.53円
総資産 (百万円)	384,445	337,026	365,685	361,282

- (注) 1. 第137期は、主として保有株式の株価下落により、純資産、1株当たり純資産及び総資産が大幅に減少いたしました。
2. 第138期より、「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年法務省令第7号）」に基づき、第137期以前の「当期利益」「1株当たり当期利益」は、「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。なお、第137期より、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
3. 1株当たり当期利益及び1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。また、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、いずれにおきましても自己株式は控除して算出しております。

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	361,282
流 動 資 産	124,454
現金及び預金	47,312
受取手形	3,473
売掛金	40,148
製品及び商品	12,631
仕掛品	4,217
原材料及び貯蔵品	4,374
繰延税金資産	1,098
その他の流動資産	13,641
貸倒引当金	△ 2,444
固 定 資 産	236,827
有 形 固 定 資 産	72,909
建物	25,581
構築物	1,929
機械装置	22,068
車輛運搬具	50
工具器具備品	2,829
土地	11,354
建設仮勘定	9,097
無 形 固 定 資 産	2,217
施設利用権等	2,217
投 資 そ の 他 の 資 産	161,700
投資有価証券	81,420
子会社株式	75,101
長期貸付金	2,570
長期前払費用	980
その他の投資	1,814
貸倒引当金	△ 187
合 計	361,282

(単位：百万円)

科 目	金 額
負 債 の 部	176,694
流 動 負 債	78,212
買掛金	26,228
短期借入金	22,641
一年内償還社債	9,600
未払金	3,424
未払法人税等	565
未払消費税等	73
未払費用	4,967
預り金	8,547
賞与引当金	1,559
役員賞与引当金	46
その他の流動負債	558
固 定 負 債	98,481
社債	43,000
長期借入金	22,244
退職給付引当金	10,185
役員退職慰労引当金	552
修繕引当金	8,715
繰延税金負債	13,417
その他の固定負債	366
資 本 の 部	184,588
資 本 金	41,060
資 本 剰 余 金	49,558
資本準備金	49,556
その他資本剰余金	1
自己株式処分差益	1
利 益 剰 余 金	67,393
利益準備金	6,376
任意積立金	49,378
特別償却準備金	11
固定資産圧縮積立金	4,390
特別積立金	44,977
当期末処分利益	11,638
株 式 等 評 価 差 額 金	26,832
自己株式	△ 257
合 計	361,282

損益計算書

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

経常損益の部	
営業損益の部	百万円
営業収益	170,904
売上高	170,904
営業費用	166,426
売上原価	133,932
販売費及び一般管理費	32,494
営業利益	4,477
営業外損益の部	
営業外収益	5,393
受取利息及び配当金	3,652
雑収益	1,740
営業外費用	6,181
支払利息	1,321
雑損失	4,860
経常利益	3,688
特別損益の部	
特別利益	4,784
固定資産売却益	803
投資有価証券売却益	2,992
関係会社株式譲渡益	988
特別損失	5,688
固定資産除却損	2,766
投資有価証券評価損	18
関係会社整理損	154
棚卸資産廃棄損	2,748
税引前当期純利益	2,785
法人税、住民税及び事業税	829
法人税等調整額	274
当期純利益	1,681
前期繰越利益	11,219
合併による未処分利益受入額	67
中間配当額	1,329
当期末処分利益	11,638

利益処分

当期末処分利益	11,638,654,807円
任意積立金取崩額	291,363,846
固定資産圧縮積立金取崩額	285,363,846
特別償却準備金取崩額	6,000,000
計	11,930,018,653
これを次のとおり処分いたします	
利益処分額	
利益配当金	1,329,462,282
普通配当1株につき3円	
次期繰越利益	10,600,556,371

(注) 平成16年12月10日に1,329,872,334円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	426,909
流 動 資 産	167,724
現金及び預金	64,163
受取手形及び売掛金	59,785
棚卸資産	34,582
繰延税金資産	1,689
その他の流動資産	8,275
貸倒引当金	△772
固 定 資 産	259,185
有 形 固 定 資 産	114,084
建物及び構築物	39,439
機械装置及び運搬具	37,381
工具器具備品	3,980
土地	23,437
建設仮勘定	9,844
無 形 固 定 資 産	3,890
その他の無形固定資産	3,890
投 資 そ の 他 の 資 産	141,210
投資有価証券	134,403
長期貸付金	933
長期前払費用	1,142
繰延税金資産	793
その他の投資	4,519
貸倒引当金	△582
合 計	426,909

(単位：百万円)

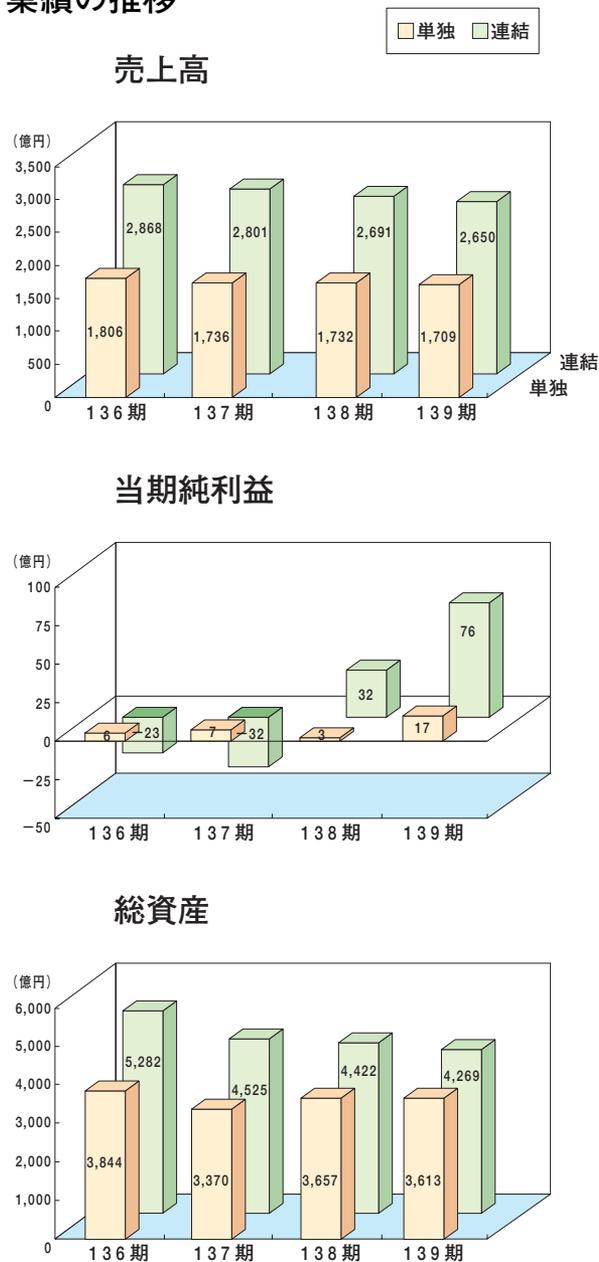
科 目	金 額
負 債 の 部	218,867
流 動 負 債	108,007
支払手形及び買掛金	38,922
短期借入金	37,178
一年内償還社債	9,600
未払金	4,133
未払法人税等	2,121
未払消費税等	417
未払費用	5,720
預り金	4,097
賞与引当金	2,473
役員賞与引当金	61
繰延税金負債	1,717
その他の流動負債	1,563
固 定 負 債	110,859
社債	43,000
長期借入金	31,533
退職給付引当金	13,090
役員退職慰労引当金	1,072
修繕引当金	8,723
連結調整勘定	199
繰延税金負債	12,030
その他の固定負債	1,209
少 数 株 主 持 分	2,741
資 本 の 部	205,300
資本金	41,060
資本剰余金	50,373
利益剰余金	95,355
株式等評価差額金	26,787
為替換算調整勘定	△8,019
自己株式	△257
合 計	426,909

連結損益計算書

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

経常損益の部	
営業損益の部	百万円
営業収益	264,975
売上高	264,975
営業費用	252,949
売上原価	194,843
販売費及び一般管理費	58,106
営業利益	12,025
営業外損益の部	
営業外収益	7,485
受取利息及び配当金	1,487
持分法による投資利益	4,440
雑収益	1,556
営業外費用	6,240
支払利息	2,032
雑損失	4,208
経常利益	13,270
特別損益の部	
特別利益	5,418
固定資産売却益	1,438
投資有価証券売却益	3,634
関係会社株式譲渡益	346
特別損失	7,264
固定資産除却・売却損	3,247
投資有価証券評価損	54
関係会社整理損	24
関係会社株式譲渡損	957
棚卸資産廃棄損	2,980
税金等調整前当期純利益	11,424
法人税、住民税及び事業税	4,294
法人税等調整額	△ 873
少数株主利益	415
当期純利益	7,588

業績の推移



トピックス

新中期計画「CCP300」スタート

本年4月より、新中期計画「CCP300」がスタートしました。「CCP300」とは、挑戦（Challenge）、勇気（Courage）、情熱（Passion）の頭文字と最終年度である2007年度（平成20年3月期）の連結売上高目標3000億円（300billion円）を組み合わせた造語です。

当社は、ITバブルの崩壊による赤字転落から、事業の構造改革によってようやく業績回復を果たすことができました。今後2010年のニュービジョンに向けて、成長が期待できる情報電子関連を中心に数々の成長製品を牽引役として、さらなる拡大成長に向けた戦略を進めてまいります。

世界初の自動車強化ガラス用熱線カットコーティング技術の開発

従来、自動車の後部の窓ガラスに使用されるプライバシーガラス（濃色ガラス）が太陽光の熱線を遮断する効果に優れていることはよく知られています。しかし、視界安全性の点で法規制があり、フロントガラスや前方のドアガラスには使用できませんでした。当社はこのたび世界で初めて、通常のドア用の強化ガラス上に熱線を遮断する薄膜をコーティングすることにより、規制をクリアする透明度を保ちながらも、夏場、車内の乗員が不快に感じる太陽光の直射によるジリジリ感を和らげる新型ガラスの開発に成功しました。今後、各自動車メーカーでの新規採用が期待されています。



会社の概況

平成17年 3月31日現在

主要な事業内容

部 門	製 品 名
板ガラス部門	フロート板ガラス、網入線入磨板ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス等
情報電子部門	光製品（セルフォックレンズアレイ、セルフォックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電導ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品等
ガラス繊維部門	特殊ガラス繊維製品（ゴムコード、ガラスフレック、メタシャイン、鉛蓄電池用セパレータ等）
その他部門	サッシ及び建材、店装材等

主要な営業所及び工場

営業所	東日本支社、西日本支社
工場	千葉事業所、相模原事業所、四日市事業所、京都事業所、舞鶴事業所、津事業所、垂井事業所

株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 1,150,000,000株
- ② 発行済株式総数 443,946,452株
(注) 当期中の発行済株式総数の増加はありません。
- ③ 株主数 48,692名
- ④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況 持 株 数 (出資比率)	当社の大株主 への出資の状況 株 数 (出資比率)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	45,563千株 (10.26%)	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	32,962千株 (7.42%)	—
住友信託銀行株式会社(信託B口)	11,368千株 (2.56%)	—
トヨタ自動車株式会社	9,610千株 (2.16%)	2,687千株 (0.07%)
住友生命保険相互会社	9,148千株 (2.06%)	—
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	8,769千株 (1.98%)	—
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(住友信託銀行再信託分・ 住友商事株式会社退職給付信託口)	6,869千株 (1.55%)	—

(注) 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口」の持株数8,769千株は、住友信託銀行株式会社が有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。また、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・住友商事株式会社退職給付信託口)」の持株数6,869千株につきましても、住友商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。なお、当社は、住友信託銀行株式会社の株式9,120千株(出資比率0.55%)、住友商事株式会社の株式5,543千株(出資比率0.46%)を保有しております。

自己株式の取得、処分等及び保有

- ① 取得株式
 普通株式 225,321株
 取得価額の総額 91,486,679円
- ② 処分株式
 買増請求による処分
 普通株式 18,493株
 処分価額の総額 7,245,082円
- ③ 決算期における保有株式
 普通株式 792,358株

従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
2,658名 (137名増)	41.9才	19.2年

(注) 人員には関係会社等への出向社員を含んでおりません。

主要な借入先

借入先名	借入額	当該借入先が有する会社の株式の数 (出資比率)
株式会社三井住友銀行	5,835百万円	6,104千株 (1.38%)
住友信託銀行株式会社	5,155百万円	11千株 (0.00%)
株式会社みずほコーポレート銀行	2,050百万円	—
住友生命保険相互会社	1,764百万円	9,148千株 (2.06%)
日本政策投資銀行	2,411百万円	—

重要な企業結合の状況

① 重要な子法人等及び関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
NHテクノグラス株式会社	百万円 3,000	% ※50.00	液晶表示装置用基板ガラスの製造・販売
株式会社 マグ	2,217	※43.64	グラスウール断熱材、保温材、吸音材等の製造・販売
日本無機株式会社	1,323	100.00	空気清浄製品等の製造・販売
ナノックス株式会社	490	100.00	液晶表示装置の製造・販売
株式会社 サンクスコーポレーション	300	60.00	板硝子の販売等
日本板硝子環境アメニティ株式会社	90	100.00	音響・防音機器等の製造・販売、GRCによる建築内外装工事の施工等
ウインテック株式会社	48	98.62	板硝子の販売等
NSG Holding USA, Inc. (米国)	千米ドル 241,500	100.00	欧米関係会社の株式保有
United L-N Glass, Inc. (米国)	75,400	※50.00 (50.00)	自動車用ガラスの製造・販売
NSG America, Inc. (米国)	2,500	100.00 (100.00)	マイクロレンズ、光部品等の製造・販売
Pilkington plc (英国)	千ポンド 646,913	※20.11 (19.70)	板硝子の製造・加工・販売
NSG Holding (Europe) Limited (英国)	49,359	100.00	欧州関係会社の株式保有
NGF Europe Limited (英国)	7,400	100.00	ゴム強化用ガラス繊維製品等の製造・販売
蘇州美日薄膜電子有限公司 (中国)	千人民元 154,351	※50.00	液晶表示装置用基板ガラスの加工・販売
蘇州板硝子電子有限公司 (中国)	125,832	100.00	液晶表示装置用基板ガラス、光部品の加工・販売

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd. (マレーシア)	千リンギット 81,151	% 95.00	板硝子の製造・加工・販売
Vietnam Float Glass Co., Ltd. (ベトナム)	億ドン 5,120	55.00	板硝子の製造・販売
Nanox Philippines, Inc. (フィリピン)	千フィリピンペソ 394,800	100.00 (100.00)	液晶表示パネル、モジュールの製造・販売

(注) 出資比率欄の※は持分法適用会社を表しております。また、()内は、当社の子法人等が有する出資比率を内数で示しております。

② 企業結合の経過

イソライト工業株式会社は、当社が所有する同社株式の90.04%を平成16年8月27日に品川白煉瓦株式会社に譲渡いたしましたので、重要な子法人等及び関連会社ではなくなりました。

③ 企業結合の成果

上記①の重要な子法人等及び関連会社を含めて、連結子法人等は54社、持分法適用会社は48社であります。また、上記①の重要な子法人等及び関連会社のうち、持分法適用会社を除いた売上高の合計は、93,768百万円、当期純利益の合計は、5,554百万円であります。

新株予約権の状況

1. 現に発行している新株予約権

① 2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年5月13日発行)

新株予約権の数 4,600個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式42,435,424株

新株予約権の発行価額 無償

② 第1回新株予約権 (平成16年7月30日発行)

新株予約権の数

455個 (新株予約権1個につき1,000株)

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式455,000株

新株予約権の発行価額 無償

2. 当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

① 発行した新株予約権の数

455個 (新株予約権1個につき1,000株)

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式455,000株

③ 新株予約権の発行価額 無償

④ 権利行使時の1株当たり払込金額 418円

⑤ 権利行使期間

平成18年7月1日から平成26年6月28日まで

⑥ 権利行使の条件

- ・新株予約権の被割当者は、権利行使時においても当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- ・被割当者が死亡した場合は、その相続人が権利を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。

- ・その他の条件は、当社と被割当者の間で締結した新株予約権付与契約による。

⑦ 消却の事由及び条件

- ・被割当者が⑥の条件のいずれかを満たさないこととなり、権利を喪失した場合はその新株予約権を無償で消却することができる。
- ・当社が消滅会社となる合併契約書又は当社が完全子会社となる株式交換契約書若しくは株式移転に関する事項が株主総会で承認されたときは、本新株予約権を無償で消却することができる。

⑧ 有利な条件の内容

当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行した。

⑨ 被割当者の氏名及び新株予約権の数

当社取締役及び執行役員（計21名、455個）

氏名	割当数	氏名	割当数
出原洋三	52個	村上隆	16個
阿部友昭	35個	久本千春	16個
藤本勝司	52個	轟木直孝	16個
永井勲	24個	船木正昭	16個
仁田昌邦	24個	伊藤徹	16個
近藤敏和	20個	加藤好進	16個
泉一行	20個	本庄誠一郎	16個
井上昇	20個	小柴博義	16個
堀口武	16個	吉川恵治	16個
梅本逸雄	16個	岡村昭信	16個
佐野徹	16個		

会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
42百万円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び子法人等が支払うべき報酬等の合計額
31百万円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額
23百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記③の金額はこれらの合計額を記載しております。

役員

平成17年6月29日現在

取締役及び監査役

代表取締役	出原洋三
代表取締役	阿部友昭
代表取締役	藤本勝司
取締役	仁田昌邦
取締役	近藤敏和
取締役	泉一行
取締役	倉内憲孝
取締役	奥村晃三
常勤監査役	一戸清彦
常勤監査役	田中瞳吾
監査役	内ヶ崎功
監査役	大井尚一

- (注) 1. 取締役の倉内憲孝及び奥村晃三の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役の内ヶ崎功及び大井尚一の両氏は、「株式会社社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

社長執行役員	藤本勝司
専務執行役員	仁田昌邦

常務執行役員	泉一行
常務執行役員	近藤敏和
常務執行役員	井上昇
常務執行役員	堀口武
常務執行役員	村上隆
執行役員	梅本逸雄
執行役員	佐野徹
執行役員	久本千春
執行役員	轟木直孝
執行役員	船木正昭
執行役員	伊藤徹
執行役員	加藤好進
執行役員	本庄誠一郎
執行役員	小柴博義
執行役員	吉川恵治
執行役員	岡村昭信
執行役員	河崎隆夫

株主メモ

決 算 期
毎年 3月31日

定 時 株 主 総 会
毎年 6月

株 主 確 定 基 準 日
定時株主総会・利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
そのほか必要あるときはあらかじめ
公告した一定の日

名 義 書 換 代 理 人
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社

同 事 務 取 扱 場 所
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社
証 券 代 行 部
東 京 都 千 代 田 区 丸 の 内 一 丁 目 4 番 4 号

(郵便物送付・電話お問合せ先)

住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社
証 券 代 行 部
東 京 都 府 中 市 日 鋼 町 1 番 10
〒183-8701

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同 取 次 所
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社
本 店 及 び 全 国 各 支 店

公 告 の 方 法
日本経済新聞に掲載する。
ただし、決算公告に代えて貸借対照
表及び損益計算書に係る情報は、
<http://www.nsg.co.jp>において提供
する。

会 計 監 査 人
新 日 本 監 査 法 人

表紙の写真：マイクロ化学チップ

当社のガラス加工技術をベースとして、ガラス基板上に幅数十ミクロンの流路を作製したチップ製品です。従来の各種化学実験操作をナノレベルにまで小型化することが可能となり、各方面で注目を浴びています。